

地域防災と日本創生

全国町村会長・熊本県嘉島町長
荒木 泰臣



昨年から今年にかけて、地方自治法施行70周年、自治体消防制度70周年と、これまでを振り返り今後を考える節目の年です。

3月には東日本大震災から7年が経過し、この4月は、思いもかけない2度の震度7を経験した熊本地震から2年です。「時」の持つ意味や価値は、置かれた状況で様々でも、誰にとっても、どの地域でも、希望の灯とともにありたいものと願っております。そして、東日本大震災の被災町村に足を運び、私自身大きな災害を経験するなかで、自然の猛威は避けられなくても、住民の命は守りぬかなければならないと心に刻んでおります。

全国には927の町村がありますが、その時代その時代に町や村が直面する課題に取り組み、安全安心を守り、地域の振興発展に懸命に取り組んできました。自然条件などのハンディや小規模自治体ゆえの苦労も絶えませんが、住民一人ひとりの顔が見える関係は大きな財産です。そして、住民一人ひとりが地域の役割を担う「人財」です。私もかつて消防団員でしたが、消防団をはじめとして、自主防災組織、女性防火クラブなど防火防災関係の組織や町内会などの地域コミュニティのつながりは地域防災の要です。災害時には、いち早く隣近所に声かけ合い避難や消火・救助を行い、消防・警察・自衛隊など外からの救援の受け入れを現場で整えるのもこのような方々です。

人口減少・少子高齢社会の進行という我が国最大の課題が凝縮したかたちで先行するのは、私たち町村です。地域から安心や希望の処方箋を実効あるものとしていけるかどうか。もちろん国のしっかりとした仕組みや支援が必要になりますが、現場での話し合いと行動が起点になると思います。我が国全体の活力もここからはじまるのではないのでしょうか。

長年の町村の悲願でありました森林環境税が今後実現することとなりましたが、森林は国民共有の財産です。将来にわたり森林を守り育て、地球温暖化防止のみならず、水源を涵養し、災害に強い国土を保全すること。農山漁村の自然を活かし食糧やエネルギーを供給すること。このためには、地域を問わずみんなが協力して役割を果たしていかなくてはなりません。都市と農山漁村の共生は、防災面も含めこれからの我が国にとってますます重要な視点になるものと思われまます。

東日本大震災以降、都市部などの若者が中山間や離島の農山漁村に「田園回帰」する動きも静かに広がりを見せております。これは、経済的なものに置き換えることのできない、生き方に関わる価値を探し求めているのかもしれないかもしれません。自然の恵みと自然の脅威は常に背中合わせですが、地域の現場からは五感で多くの生きる知恵を学ぶことができます。

現場に根ざし、過去に学び、地域からはじまる、一人ひとり・一つひとつの実践の積み重ねが、日本の創生につながっていくものと確信しています。そのためにも、町村どうしお互いに情報を共有し、地域の元気や安全安心の先導役として頑張っていきたいと思ひます。